

ソーシャルビジネス・ネットワーク



平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日
年次レポート

S B N

ANNUAL REPORT
Social Business Network (SBN)

代表理事からのご挨拶

「働く」とは、自分の労働力を商品として切り売りするだけではない。「働く」(はたらく)とは、「傍」(はた)を「楽」(らく)にすること。すなわち、社会に貢献するという思想がすでに宿っている言葉である。

いつもソーシャルビジネス・ネットワーク(SBN)をご支援いただき、ありがとうございます。SBN が設立されてから 8 年。日本では福祉、農業、環境、貧困、差別、平和などの分野で、ビジネスの手法でその解決を目指す、多くのソーシャルビジネスが誕生しました。

2006 年、バングラデシュのグラミン銀行とその創設者のムハマド・ユヌス総裁がノーベル平和賞を受賞しました。社会問題を解決するためのビジネスに対して、ノーベル平和賞が贈られたのです。このことをきっかけとして、「ソーシャルビジネス」という言葉は、世界で広く認知されるようになりました。これをうけ日本では、2007 年、経済産業省がソーシャルビジネスの定義を、以下のように決めました。

- ①解決が求められる社会的課題に取り組むこと。
- ②ビジネスとして、継続的な事業活動を進めていくこと。
- ③新しい仕組みを開発・活用し、新しい社会的価値を創造すること。

近年は、企業経営にも新しい考え方が求められるようになってきました。企業といえども社会的責任からまぬがれることはできない。自社の利益だけを追求するだけでなく、いかに社会に貢献するか、社会的課題の解決にどう関わっていくかが問われる時代になったのです。

企業の中には、地域や社会に貢献する活動をしながら大きく成長する企業も出てきました。これまでの日本にはなかったような志の高い企業活動をしている会社も誕生しました。ソーシャルビジネス・ネットワークは、そうした企業の知恵や経験を他の企業につなぎ、広く社会に伝える役割を果たしたいと思います。今後とも、ソーシャルビジネス・ネットワークをご支援賜りますようお願いいたします。また、多くの皆様が当団体に参加してくれますようお願いいたします。



一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク
代表理事 藤田和芳

目次

I.	事業報告・事業計画.....	3
1	事業活動報告・事業活動計画.....	3
1.1	シフトラボ事業の継続展開.....	3
1.2	社会事業家 100 人インタビュー	7
1.3	政策提言(アドボカシー活動)の推進.....	8
1.4	国際協力事業の推進	8
1.5	インターンシップ事業の推進	8
2	組織運営報告・組織運営計画.....	9
1.1.	会員について	9
1.2.	広報・PR	9
1.3.	定例会議.....	9
II.	中期活動計画	10

I. 事業報告・事業計画

1 事業活動報告・事業活動計画

1.1 シフトラボ事業の継続展開

地方創生や SDGs などをテーマとし、「地域シフトラボ」や「ビジネス・シフトラボ」などのプログラムをもとに、ビジネスパーソンを対象としたプログラムを展開すると共に、法人・国・自治体への重点的な営業開発、事業開発を図った。

1.1.1 地域シフトラボ

平成 30 年度は、昨年度に続き、「平成 30 年度 地方創生推進交付金」の採択を受け「ユニバーサル・タウン陸前高田」創造事業を、岩手県陸前高田市からの委託を受け展開した。（平成 30 年 7 月～平成 31 年 3 月）

平成 31 年度も継続展開を予定している。

【全体概要】

平成 30 年度は、「ユニバーサル・タウン陸前高田」構想は、陸前高田市が掲げる「ノーマライゼーションという言葉のいないまち」実現へのアプローチの一施策として、「誰もが生き生きと働くことのできる環境づくり」を主軸として位置付け、さらに、それを「持続可能なかたちで維持・展開していくこと」を強く意識し、誰もが協働共生できるまちの実現を目指す事業。構想を実現していくために、3つのモデルに基づく3つの事業を推進した。

〔3つのモデル〕

ユニバーサル就労モデル	障がい者、高齢者、生活困窮者等、誰もが生き生きと働くことのできる環境を創るために必要な機能
匠ビレッジモデル	就労の受け皿に加え、比較的小さな形でビジネスを開発し、生きがいにもつなげていくことを支援する機能
ダイバーシティ推進モデル	都市部の企業や大学と連携しながら多様な健康やウェルネスによる雇用や生活環境を整備する機能

〔3つの事業〕

就労環境整備事業 「ユニバーサル就労支援センター」	多様な就労困難者への就労支援と、雇用側への支援を一体化した伴走型のマッチング事業
基幹就労受け皿事業 「発酵の里エコ・ガーデン&ファーム」	独自性のある新たな産業やビジネス集積を図ることにより、多様な雇用形態や条件に臨機応変に対応し、ユニバーサル就労のモデルにもなる就労の受け皿事業
医食農福連携サポート事業 「リボン・ヘルスラボ」(仮)	福祉的観点も持つオーガニックな農業の展開により、豊かな食生活の健康・ウェルネスを創出する事業。

平成 31 年度は、中でも「ユニバーサル就労支援センター」、「発酵の里エコ・ガーデン&ファーム」、「リボン・ヘルスラボ」(仮)を重点課題として展開していく予定。

「発酵の里エコ・ガーデン&ファーム」、「リボン・ヘルスラボ」(仮)事業の流れの中では、「丸の内プラチナ大学」での講座実施(「アグリ・フードビジネスコース」)なども合わせて展開を計画。

平成 30 年度は、他地域での展開へ向けて、事務局での営業開発や、公募等の展開も検討した。

- ・ 千葉県鋸南町: 自然エネルギー・シフト コミュニティとして、「鋸南町シフトラボ」を構築していくべく、まずは地域キーパーソンを対象とした勉強会の実施を提案。
- ・ 静岡県三島市: 障がい者雇用を推進するまちづくり計画を提案。地方創生推進交付金事業としての展開を検討中。

平成 31 年度は、自然エネルギー・シフト コミュニティとして、神奈川県逗子市への提案を図るべく、まずは胤森理事推進する「フェアトレードタウン」に関する勉強会を開催予定。

1.1.2 ビジネス・シフトラボ

平成 30 年度は、昨年度に続き、東京大学・情報学環とも協働し、ハウスメーカー、建設会社等を中心とした事業展開を図ると共に、「丸の内プラチナ大学」等の取り組みを通して更なる事業開発を図った。

【丸の内プラチナ大学】

平成 30 年度は、「丸の内プラチナ大学」第三期の展開として、以下の事業を実施した。

- ① 「Social SHIFT テーブルコース」

平成 30 年度は、毎回異なる SBN メンバーが登壇する連続講座。少人数限定で、ソーシャルな飲食を伴う寛いだ雰囲気の中、個別の質疑を行うことができるプログラムとして展開。

- ・ 開催日時、ゲスト講師：
 - ・ 7 月 20 日(金): 染谷ゆみフェロー
 - ・ 9 月 21 日(金): 植田紘栄志 氏(株式会社ミチコーポレーション代表取締役)
 - ・ 10 月 12 日(金): 河野通洋フェロー
 - ・ 10 月 13 日(土)(フィールドワーク): 石坂典子 氏(石坂産業株式会社 代表取締役)
 - ・ 10 月 26 日(金): 佐野一郎フェロー
- ・ 講師: 石井綾 一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク事務局
- ・ 会場、開催時間: 3×3 Lab Future、18:30～20:30

平成 31 年度も引き続き、「丸の内プラチナ大学」第四期の展開として、以下の内容で実施予定。

- ・ 開催日時、ゲスト講師：
 - ・ 7 月 12 日(金): 植木力 常務理事
 - ・ 9 月 26 日(木): 小山訓久フェロー
 - ・ 10 月 11 日(金): 進藤均 氏 (株)ゼネラルパートナーズ代表取締役社長
 - ・ 10 月 25 日(金): 小川 佐智江 氏 オイシックス・ラ・大地 (株)人事/MYSH sake bar 女将
- ・ 講師: 石井綾 一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク事務局
- ・ 会場、開催時間: 3×3 Lab Future、18:30～20:30

② SDGs 講座

平成 30 年度は、ジャパン SDGs アワードなど先進事例から学び、基礎力と実践力を短期に身につける講座。講座終了後は、受講生を中心に、実践的な事業開発を意図する「SDGs ビジネス・ラボ」を展開(詳細は「1.4 コミュニティ」参照)。

- ・ タイトル: 「SDGs ビジネス速修コース」
- ・ 講師: 笹谷秀光(株式会社 伊藤園 顧問、日本経営倫理学会理事、グローバルビジネス学会理事、サステナビリティ日本フォーラム理事)
- ・ ファシリテーター: 臼井 清氏 (合同会社志事創業社 代表)
- ・ モデレーター: 町野弘明 専務理事・事務局長
- ・ 開催日: 7 月 25 日、8 月 28 日、9 月 11 日、10 月 9 日、10 月 23 日
- ・ 会場、開催時間: 3×3 Lab Future、18:30～20:30

平成 31 年度も引き続き、「丸の内プラチナ大学」第四期の展開として、以下の内容で実施予定。

- ・ タイトル:「SDGs 経営実践コース」
- ・ 講師: 笹谷秀光(株式会社 伊藤園 顧問、日本経営倫理学会理事、グローバルビジネス学会理事、サステナビリティ日本フォーラム理事)
- ・ ファシリテーター: 臼井 清氏 (合同会社志事創業社 代表)
- ・ モデレーター: 町野弘明 専務理事・事務局長
- ・ 開催日: 9 月 10 日、10 月 8 日、10 月 29 日、11 月 12 日、11 月 19 日
- ・ 会場、開催時間: 3×3 Lab Future、18:30～20:30

1.1.3 SANNO 夜活講座

産業能率大学からの依頼により、同大学が展開する「SANNO 夜活講座」の中で、町野弘明事務局長、倉増京平フェローを講師とした講座を展開した。

- ・ 講座名:「2030年の日本を考えるゼミ 社会課題を解決するビジネスが日本を変える」
- ・ 日時: 9 月 10 日(月) 18:30～21:00
- ・ 会場: 東京駅サピアタワー 産能セミナールーム

1.1.4 フォーラム

平成 30 年度は、昨年に引き続き、ギャザリング的な場として、「ソーシャル・タウン・フォーラム～地方創生、SDGs 実践に向けて SBN ができること～」を開催した。

- ・ 登壇者: 川北秀人 理事、小出浩平フェロー
- ・ 開催日時: 6 月 25 日 19:20～20:20 ※総会と同時開催
- ・ 会場: 3×3 Lab Future

平成 31 年度は、「ソーシャルビジネス白書」の刊行に合わせたフォーラムを開催予定。(「ソーシャルビジネス白書」の詳細については、「1.3 政策提言(アドボカシー活動)の推進」 > 1.3.1 「「ソーシャルビジネス白書」の発行」参照)

- ・ 登壇者: 川北秀人 理事、宮城治男 理事、中村陽一 常任顧問
- ・ 開催日時: 6 月 27 日 18:30～20:00
- ・ 会場: 3×3 Lab Future

1.1.5 コミュニティ

① 自然エネルギー・シフト コミュニティ

平成 30 年度は、引き続き担当である鈴木亨理事を中心に、小出浩平フェロー、大場龍夫フェローと共に、プロジェクト・プロデュース型で地域案件をベースに展開を推進中。現在、千葉県鋸南町へ、「鋸南町シフトラボ」を構築していくべく、まずは地域キーパーソンを対象とした勉強会の実施を提

案。

平成 31 年度は、神奈川県逗子市への提案を進めるべく、まずは胤森理事推進する「フェアトレードタウン」に関する勉強会を開催予定。

② 障がい者雇用コミュニティ

平成 30 年度は、担当である海津常務理事を中心に、メンバー所属組織のケーススタディを実施。これまでのコミュニティとしての活動実績や、「ユニバーサル・タウン陸前高田」の展開で培ってきたノウハウ等を活かし、今後は「ユニバーサル・タウン・ラボ」として、全国各地での拡大展開を計画。

平成 31 年度は、障がい者雇用を中心としたテーマ領域で、ソーシャルビジネスとしてのスケールアウトと関係するプレイヤー（含アントレプレナー）の拡充を図ることを目的とし、新メンバーによる展開を池本修悟フェロー等と計画予定。

③ SDGs ビジネス・ラボ

平成 30 年度は、「丸の内プラチナ大学」での展開をもとに、実践的な事業開発を意図する「SDGs ビジネス・ラボ」を、笹谷秀光氏をラボ長、町野弘明 専務理事・事務局長をモデレーターに実施した。

- ・ 開催日時：
 - ・ 第 1 回：2019 年 1 月 31 日（木）
 - ・ 第 2 回：2019 年 2 月 13 日（水）
 - ・ 第 3 回：2019 年 3 月 19 日（火）
- ・ 時間、会場：18:30～21:00 3×3 Lab Future、18:30～20:30

平成 31 年度も引き続き以下の日程での実施を計画している。

- ・ 開催日時：
 - ・ 第 1 回：2019 年 5 月 28 日（火）
 - ・ 第 2 回：2019 年 6 月 19 日（水）
 - ・ 第 3 回：2019 年 7 月 2 日（火）
- ・ 時間、会場：19:00～20:30 3×3 Lab Future

1.2 社会事業家 100 人インタビュー

平成 30 年度は、100 人へのインタビュー実現に向け、継続展開を図った。

回	開催日時	開催場所	ゲスト
55	4/6 19:00～21:00	ETIC.ソーシャルベンチャー・ハビタット	(特)ORGAN 理事長／長良川温泉泊覧会プロデューサー 蒲 勇介さん
56	4/10 18:30～20:30	日本財団	(特)秋田県南 NPO センター 理事 菅原賢一さん

57	9/20 19:00～21:00	ETIC.ソーシャルベンチャー・ハビタット	(特)夢職人 理事長 岩切準さん
58	12/10 19:00～21:00	ETIC.ソーシャルベンチャー・ハビタット	ジオガシ旅行団 鈴木美智子さん
59	3/4 19:00～ 21:00	Co.to.hana 東京オフィス	(特)Co.to.hana 代表理事 西川 亮さん
60	3/18 18:00～20:00	静岡市女性会館(アイセル 21)研修室	(株)CoAct 代表取締役 渡嘉敷 唯之さん

平成 31 年度も引き続き継続展開を予定。

1.3 政策提言(アドボカシー活動)の推進

1.3.1 「ソーシャルビジネス白書」の発行

平成 30 年度は、川北秀人理事の発案のもと、政策提言(アドボカシー活動)として、「ソーシャルビジネス白書」を発行すべく、川北理事を編集長)に、中村陽一常任顧問(委員長)、宮城治男理事、町野弘明常務理事・事務局長を委員とした委員会を形成。ソーシャルビジネスに関する実態調査(回答数 131 団体)の結果をもとに、3 回にわたる委員会での検討を経て、翌年(平成 31 年)6 月に「ソーシャルビジネス白書」(0 号)を発行。

平成 31 年度は、継続展開および、一般財団法人 日本民間公益活動連携機構(JANPIA)との連携によるイベント等の展開を検討。

あわせて一般財団法人 日本民間公益活動連携機構(JANPIA)との連携においては、資金分配における投融资を中心とした展開のあり方等について、加藤喜久理事や、岩坂健志フェローによるアドバイスを推進。

1.3.2 「首都圏若者サポートネットワーク」への協力

社会的養護を取り巻く課題から家族の後ろ盾もなく困難に直面する子ども・若者の自立を支援する取組みとして「首都圏若者サポートネットワーク」が設立され、池田徹 顧問(ユニバーサル志縁センター代表理事)からの要請で、広報や就労支援などの協力を検討した。

1.4 国際協力事業の推進

10 月 16 日(火)、韓国大邱市からの一般社団法人 Community & Economy の視察を受け入れ、団体紹介及び両国のソーシャルビジネスに関する紹介と意見交換を諮った。

1.5 インターンシップ事業の推進

2 月 20 日(水)、東京都が行う「学生インターンシップ支援事業(きづくインターンシップ)」への協力

として、大学生の一日インターンシップ・プログラムを展開。活動紹介、ソーシャルビジネスに関する説明、社会的課題発見&解決を体験するワークショップを行った。

2 組織運営報告・組織運営計画

1.1. 会員について

理事については引き続き会費または施設や物品供与等の形での協力を得た。会費については、会員A:6社、法人会員B12社、個人会員14口という状況であった。

1.2. 広報・PR

引き続き、メールマガジンやフェイスブック等での情報発信を行ってきた。

1.3. 定例会議

計画に基づき定例会議を開催した。

【開催日程】

種別	開催日時 (開催場所)	議題	参加者 (定足数)
社員総会	2018年6月25日 18:10～19:10 (3×3 Lab Future)	第1号議案:人事について 第2号議案:平成28年度事業活動報告 第3号議案:平成28年度事業収支報告 第4号議案:平成29年度事業活動計画 第5号議案:平成29年度事業収支計画	社員117名中、出席31名、委任28名、計59名
理事会	2019年1月16日 18:00～20:00 (アマタホールディングス株式会社会議室)	第1号議案:人事について 第2号議案:平成30年度事業活動中間報告 第3号議案:平成31年度事業活動計画の考え方	理事21名中、出席7名、委任9名、計16名

II. 中期活動計画

中長期改革の推進

引き続き、三か年の中期的なスパンで、組織や事業戦略に関する検討を行う。今後の中長期的な視野でビジョン・ミッションや体制・活動などのあり方も改めて見直し、改革を図っていく。

この間の活動や検討から、例えば以下のような改革の方向性・考え方が見出されてきている。

【改革の方向性・考え方】

A. 現状におけるミッションの明確化

- ・ソーシャルビジネス普及啓発→ソーシャルタウン・プロデュース(シフトラボ等)
- ・自律分散型の自立型自治共同体モデルの速やかな構築・実践(持続可能経済協会<SEA>との連携)
- ・オールジャパンで唯一の業界団体としてのつながり・交流継続(ゆるくても)

B. グローバル、サステナブルかつ未来志向の研究対応の推進

- ・SDGs や CSV 等の直近のソーシャル・ビジネストレンドへの対応(プラチナ大学等)
- ・IoT やシェアエコノミー等の最新科学技術展開との連携(東大・情報学環との協働等)
- ・ソサエティ 5.0 やインクルーシブモデル等、フューチャーイン対応(専門フェロー等参画)

C. 経済団体としての持続可能な事業型の運営

- ・地方創生や働き方改革等の直近の行政施策への事業開発対応(推進交付金等)
- ・SB ノウハウによる企業や自治体コンサルテーション(シンクタンク型)受託推進
- ・行政や社会に対するアドボカシー活動の推進(白書や政策提言・啓発への参加等)
- ・会費やファシリティ提供等によるメンバーの参画性が向上する環境づくり